

様式1 (現場内用)

年 月 日

大阪府知事 様

協議者 住所

氏名

建設汚泥の自ら利用 (現場内) に関する事前協議書

大阪府建設汚泥の自ら利用に関する指導指針第4条第1号の規定に基づき、下記工事について資料を添えて協議します。

1. 工事名			
2. 工事場所			
3. 工期			
4. 建設汚泥発生工種			
5. 建設汚泥設計発生量			
6. 再生処理の方法			
7. 処理後物の目標品質			
8. 処理後物の利用用途 及び利用場所			
協議者連絡先・担当者名	電 話		担当者名

備考 次の資料を添付すること。

- 1 発生工程フロー図
- 2 利用場所の図面

報告者 住所
氏名

建設汚泥の処理・利用に関する計画書

大阪府建設汚泥の自ら利用に関する指導指針第5条第1号に基づき、次のとおり提出します。

建設汚泥 発生・ 利用者	工事名		管理責任者				
	名称		担当者				
	場所		電話番号				
工 事 概 要	建設汚泥の発生工法：			建設汚泥の 処理方法			
	総発生量	m ³	発生量/日	m ³ /日	工期	年 月～	年 月
	現場内 利用量	全量		m ³	発生時期	年 月～	年 月
		1箇所あたりの利用量		m ³	利用時期	年 月～	年 月
掘削地盤 の履歴	工事前の土地利用：						
	地盤改良の有無： 無/有 (改良工法：)						
	その他特筆すべき事項						
建設汚泥 の性状	泥水状・泥土状・自硬性 (短期間で自然硬化するもの)						
掘削土の 性状	土質名： 別添柱状データのとおり (※柱状土質図を添付のこと)						
作泥材	材料名：			材料名：			
	添加量：			添加量			
掘削時の 混入物	混入物の有無：無/有 (混入物の内容：)						
処理後物 の安全確 認	処理後物の分 析頻度 回	※土壌汚染対策法施行規則別表第4に掲げる項目に係る溶出量及び別表第5に掲げる項目に係る含有 量について分析すること。 ※分析頻度については、1,000 m ³ ごとに1検体以上 ※分析結果が基準値を超過した場合は、利用せず、産業廃棄物として適正に処分すること。					
処理後物 の利用用 途	現場内利用方法		処理 (使用) 機械等	利用量 (m ³)	利用箇所・位置 (図面添付のこと。)		
	1. 構造物掘削埋め戻し	無/有					
	2. 道路盛土 (路床)	無/有					
	3. 道路盛土 (路体)	無/有					
	4. 補強土壁工盛り土材	無/有					
	5. その他 ()	無/有					
処理後物の利用時 の品質目標	第 種処理土 (コーン指数 kN/m ²)		建設汚泥処理土再 生利用基準	※利用前にはその都度、品質判定試験を行い、目標品 質を確認すること。			
(※建設汚泥の処理・利用フローを記入する。)				備考 1 この計画書は2部提出すること。 2 次の書類を添付すること。 ①工事現場及び現場事務所の付近見取り図 ②汚泥発生量の積算書 ③利用箇所を示す図面 ④汚泥及び処理後物の保管方法を記載した書面 ⑤地盤調査資料 (地質柱状図) ⑥工法の概要説明 3 工事完了後、処理・利用実績を報告すること。			

様式3 (変更:現場内用)

年 月 日

大阪府知事 様

報告者 住所

氏名

建設汚泥の処理・利用に関する変更計画書

大阪府建設汚泥の自ら利用に関する指導指針第5条第7号に基づき次のとおり提出します。

工事名		工事場所	
注文機関名		注文担当者	
当初計画書の 受理日		担当者	
同文書番号		連絡先	TEL
変 更 の 内 容			
変更前		変更後	
変更の理由			

様式4 (現場間用)

年 月 日

大阪府知事 様

協議者住所
氏名

建設汚泥の自ら利用 (現場間) に関する事前協議書

大阪府建設汚泥の自ら利用に関する指導指針第6条第1号に基づき、下記工事について資料を添えて協議します。

1. 工事名				
2. 工事場所				
3. 工期				
4. 建設汚泥発生工種				
5. 建設汚泥設計発生量				
6. 再生処理の方法				
7. 処理後物の目標品質				
8. 処理後物の保管場所等	保管場所所在地 同土地所有者名 保管期間			
9. 利用工事に関する事項				
①工事名及び工事場所				
②利用担当部署名				
③連絡先	電話		担当者名	
④利用用途及び利用箇所				
協議者連絡先・担当者名	電話		担当者名	

備考 次の資料を添付すること。

- 1 発生工程フロー図
- 2 利用担当部署長との再生利用に関する協議・調整結果
- 3 利用場所の図面
- 4 処理後物の搬出に関する計画書 (搬出ルート、搬出記録、管理体制等を記載した文書)

様式5 (現場間用:発生工事)

年 月 日

大阪府知事 様

報告者

注文者 (発生担当部署長)

住所

氏名

発生工事元請業者

住所

氏名

建設汚泥の処理に関する計画書

大阪府建設汚泥の自ら利用に関する指導指針第6条第4号及び第7条第1号に基づき、別紙のとおり提出します。

様式5 別紙

建設汚泥発生工事	工事名		管理責任者	
	名称		担当者	
	場所		電話番号	
工事概要	建設汚泥の発生工種：		工期	年 月～ 年 月
	総発生量	m ³ 発生量/日	m ³ /日	発生時期
	建設汚泥の再生方法			
掘削地盤の履歴	工事前の土地利用：			
	地盤改良の有無： 無/有 (改良工法：)			
	その他特筆すべき事項			
建設汚泥の性状	泥水状・泥土状・自硬性 (短期間で自然硬化するもの)			
掘削土の性状	土質名： 別添柱状データのとおり (※柱状土質図を添付のこと。)			
作泥材	材料名：	材料名：		
	添加量：	添加量		
掘削時の混入物	混入物の有無：無/有 (混入物の内容：)			
処理後物の安全確認	処理後物の分析頻度	※土壌汚染対策法施行規則別表第4に掲げる項目に係る溶出量及び別表第5に掲げる項目に係る含有量について分析すること。 ※分析頻度については、1,000 m ³ ごとに1検体以上 ※分析結果が基準値を超過した場合は、利用せず、産業廃棄物として適正に処分すること。		
処理後物の品質目標	第 種処理土 (コーン指数 kN/m ²)	建設汚泥処理土 再生利用基準	※搬出前には、品質判定試験を行い、目標品質を確認すること。	
利用工事に関する事項	工事名		工事場所	
(※建設汚泥の処理・利用フローを記入)				
備考				
1 この計画書は2部提出すること。				
2 次の書類を添付すること。				
①工事現場及び現場事務所の付近見取り図 ②汚泥発生量の積算書				
③汚泥及び処理後物の保管方法を記載した書面 ④地盤調査資料 (地質柱状図) ⑤工法の概要説明				
3 工事完了後、処理実績を報告すること。				

様式6（現場間用：利用工事）

年 月 日

大阪府知事 様

報告者

注文者（利用担当部署長）

住所

氏名

利用工事元請業者

住所

氏名

建設汚泥の利用に関する計画書

大阪府建設汚泥の自ら利用に関する指導指針第6条第7号及び第8条第1号に基づき、別紙のとおり提出します。

様式6 別紙

利用工事	利用担当部 署名		利用担当部 署担当者	
	工事名		管理責任者	
	元請業者名		担当者	
	工事場所		連絡先	
利用工事 の概要	引受物の品質	第 種処理土（コーン指数 kN/m ² ）		
	総引受量	m ³	一日当たり引受量	m ³
	現場内 利用量	全量		m ³
		1箇所あたりの利用量		m ³
	工期	年月～	年月	
	受入期間	年月～	年月	
	利用期間	年月～	年月	
処理後物 の利用用 途	利用用途		処理（使用）機械等	利用量（m ³ ）
	1.構造物掘削埋め戻し	無/有		
	2.道路盛土（路床）	無/有		
	3.道路盛土（路体）	無/有		
	4.補強土壁工盛り土材	無/有		
	5.その他（ ）	無/有		
建設汚泥 発生工事 の概要	発生担当部 署名		発生担当部 署担当者	
	工事名		管理責任者	
	元請業者名		担当者	
	工事場所		電話番号	
(処理後物の受入から利用までの工程を記入)				
<p>備考</p> <p>1 利用前には所定の品質であることを確認すること。</p> <p>2 この計画書は2部提出すること。</p> <p>3 次の書類を添付すること。</p> <p>①工事現場及び現場事務所の付近見取り図 ②利用箇所を示す図面 ③処理後物の受入方法、記録に関する書面</p> <p>4 工事完了後、利用実績を報告すること。</p>				

様式7 (変更：現場間用 (発生工事))

年 月 日

大阪府知事 様

報告者 注文者 (発生担当部署長)
住所
氏名

発生工事元請業者
住所
氏名

建設汚泥の処理に関する変更計画書

大阪府建設汚泥の自ら利用に関する指導指針第6条第10号及び第7条第6号に基づき次のとおり提出します。

工事名		工事場所	
注文機関名		注文担当者	
		連絡先	TEL
当初計画書の 受理日		担当者	
同文書番号		連絡先	TEL
変 更 の 内 容			
変更前		変更後	
変更の理由			

様式8 (変更：現場間用 (利用工事))

年 月 日

大阪府知事 様

報告者 注文者 (利用担当部署長)
住所
氏名

利用工事元請業者
住所
氏名

建設汚泥の利用に関する変更計画書

大阪府建設汚泥の自ら利用に関する指導指針第6条第10号及び第8条第5号に基づき次のとおり提出します。

工事名		工事場所	
注文機関名		注文担当者	
		連絡先	TEL
当初計画書の 受理日		担当者	
同文書番号		連絡先	TEL
変 更 の 内 容			
変更前		変更後	
変更の理由			